

株式交換に関する事後開示書類

太平洋セメント株式会社

敦賀セメント株式会社

2022年3月2日

東京都文京区小石川一丁目1番1号
太平洋セメント株式会社
代表取締役社長 不死原文

福井県敦賀市泉2号6番地1
敦賀セメント株式会社
代表取締役社長 山本学

株式交換に係る事後開示書類

太平洋セメント株式会社（以下「太平洋社」といいます。）と敦賀セメント株式会社（以下「敦賀社」といいます。）は、2021年12月21日付にて両社の間で締結した株式交換契約に基づき、2022年3月1日を効力発生日として太平洋社を株式交換完全親会社、敦賀社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行いました。

本株式交換に関する会社法第791条第1項第2号、会社法第801条第3項第3号及び会社法施行規則第190条に定める事後開示事項は、下記の通りです。

記

1. 株式交換が効力を生じた日（会社法施行規則第190条第1号）

2022年3月1日

2. 株式交換完全子会社に関する事項（会社法施行規則第190条第2号）

（1）会社法第784条の2の規定による請求に係る手続の経過

本株式交換の差止請求を行った株主はおりませんでした。

（2）会社法第785条、第787条及び第789条の規定による手続の経過

敦賀社は、会社法第785条第3項の規定により、2021年12月21日付で、敦賀社の株主に対し、本株式交換を実施する旨並びに株式交換完全親会社である太平洋社の商号及び住所を通知しましたが、会社法第785条第1項の規定による株式買取請求を行った株主はおりませんでした。

なお、会社法第787条及び第789条の規定に基づく手続については、該当事項はありません。

3. 株式交換完全親会社における事項（会社法施行規則第190条第3号）

（1）会社法第796条の2の規定による請求に係る手続の経過

太平洋社は、会社法第796条第2項本文の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会決議による承認を受けずに本株式交換を行ったため、会社法第796条の2の規定による株式交換の差止請求を行うことができる株主はいないため、該当事項はありません。

（2）会社法第797条及び第799条の規定による手続の経過

太平洋社は、会社法第797条第3項及び第4項第1号の規定により、2021年12月22日付で、太平洋社の株主に対し、本株式交換を実施する旨並びに株式交換完全子会社である敦賀社の商号及び住所を電子公告により公告いたしました。

太平洋社は会社法第796条第2項本文の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会決議による承認を受けずに本株式交換を行いましたので、会社法第797条第1項の規定による株式買取請求を行うことができる株主はいないため、該当事項はありません。

なお、会社法第799条の規定に基づく手続については、該当事項はありません。

4. 株式交換により株式交換完全親会社に移転した株式交換完全子会社の株式の数

本株式交換により、太平洋社に移転した敦賀社の株式の数は、6,253,171株です。

5. その他株式に関する重要な事項（会社法施行規則第190条第5号）

（1）太平洋社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに本株式交換を行いました。なお、会社法第796条第3項の規定に基づき本株式交換に反対する旨を通知した株主はおりませんでした。

（2）敦賀社は、会社法第783条1項の規定により、2022年1月25日開催の臨時株主総会の決議によって、本株式交換契約の承認を得ております。

（3）太平洋社は、本株式交換が効力を生ずる時点の直前時の敦賀社の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する敦賀社株式1株に対して太平洋社株式0.0692株の割合をもって太平洋社の普通株式を割当交付しました。太平洋社が交付した株式の総数は432,719株です。

（4）本株式交換により増加する太平洋社の資本金、資本準備金及び利益準備金は会社計算規則第39条の規定に従い、太平洋社が別途定める額となります。

以上